

令和5年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 学校法人学習院

1. 事業の概要

事業名称	意欲に応え、支える日本語学習環境作り ー共生社会における地域と大学の連携ー
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	豊島区は人口の10.0%が外国籍住民であり（28,992人、2023年2月1日現在）、都内でも特に外国人比率の高い地域である。2020年に豊島区との協働で在住外国人を対象に実施したアンケート調査（文化審議会国語分科会「日本語教育に関する調査の共通利用項目」利用、有効回答者数1,179）によると、日本に1年以上暮らしており、今後も日本に住み続ける可能性があるにもかかわらず、あいさつ程度の日本語能力しか持たない住民が約1割おり、その多くは、日本語を学んでいないという状況であった。そして、日本語を学んでいない理由は、仕事が忙しい、学び方がわからない、教室の場所・時間が合わない、などであった。 また、本学では、2013年に地域在住外国人向け日本語教室を新設し、生活に必要な日本語を学べるコースを「標準的なカリキュラム案」などを参考に設計・運営してきた。学習ポートフォリオを含む教材を開発し、内容・方法ともに工夫を重ねている。しかし、毎週休まず通い、日本語能力を伸ばしていく人がいる一方で、来たり来なかったりを繰り返し、数年経っても基礎的な日本語能力が身に付いていない人たちもいる。これは、区内の他の日本語教室も同様に抱える課題である。そして、こういった人たちの教室での様子やコミュニケーションの実際を観察し、インタビュー等をした結果、学習が続かない人の共通点として、言語の学習・習得に関する根拠のないビリーフがあることがわかってきた。たとえば、「日本にいれば日本語はいつか上手になる」「日本にいても日本語が上達しないのは、年齢が高いせいだから何をしても無駄だ」といったものである。実際、言語習得の成否に年齢は関係するが、何をしても無駄、ということはない。しかし、外国語の学習経験が乏しく、知っている学習方法が非常に限定的であることが重なって、学習の継続に至らないという事態に陥っているのである。そして、一見、学習する意欲があまり見られない様子であっても、彼らの多くは、職場で日本人ともおしゃべりをしたい、日本人の友達を作りたい、子どもの通う幼稚園で先生や他の保護者と話がしたい、という気持ちは持っている。 この状況は、ある特定分野の日本語を学ぶ必要があるとか、言語的あるいは社会的な背景によって学習上の困難が生じているといったものではない。しかし、外国語学習に対する誤解や思い込みから学習継続に至らない、という実情は、学習者が抱える課題として見過ごすことはできない。同様の課題を抱える在住外国人は各地にいることが考えられ、一定の日本語能力を有することが特に求められない在留資格の外国人が、日本語を学習しないまま、日本に長く暮らし続けることにつながる可能性がある。

	このような課題を抱える在住外国人が存在する一方で、学習環境においても解決すべき課題がある。在住外国人がいざ日本語を学びたいと思った時に、ゼロから学べる環境、日本語教育の専門性を持つ人が基礎段階の教育（参照枠におけるA2レベルまで）を担う教室は、現段階では豊島区には存在しない。『つながるひろがる にほんごでの暮らし』や『いろどり』など、自学を助ける教材・リソースが開発され、学習環境がかなり整備されたとはいえ、先述のような、学習継続がそもそも困難なタイプの学習者には適切な初期指導やサポートが必要である。現在日本に暮らす人も、今後新たに日本にやってくる人も、学習の初期段階で専門家による日本語教育の機会を得ることにより、日本語の基礎が身に付いていくこと、そしてそれが自分の社会を広げていくことを実感し、学ぶ力が備わっていくことが重要と考える。 以上をまとめると、本事業主体が考える、特定のニーズと地域で解決すべき課題は次のようになる。 1. <特定のニーズ>外国語学習に対する根拠のないビリーフ等により、日本語学習の継続に困難を抱える人が、日本語の基礎とともに学ぶ力を身に付けていくこと。 2. <地域の課題>初期段階、基礎段階の日本語を身に付けるための教室がないこと。 地域の課題として挙げた事柄は、体制づくり事業等で解決される可能性はあるが、少なくとも、東京都、あるいは本学の所在地である豊島区では実現できていないことである。本事業により、初期段階の教育を例示することにより、本地域だけでなく、同様の課題を抱える他地域にも参考にしていただけたらと考えている。
事業の目的	外国人が社会の一員として主体的・協働的に日本語を学び続けることのできる学習環境の基盤をつくる。そのために、2023年度は以下を目的として事業を進める。 1. 日本語未習者及び初歩レベルの学習者に対し、集中的な初期指導プログラムを設計・実施し、日本語の基礎の形成、学ぶ力の醸成、意欲の向上をはかる。 2. 社会生活を営みながら日本語学習を自律的・自立的に行えるようになるプログラムを設計・実施する。 3. 未習者に対して「生活」場面の日本語を指導できる人材を育てる。
事業内容の概要 （課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載）	1. 運営等委員会の開催：取組の計画・実施・評価の各段階において、委員それぞれの専門性（自己調整学習、教室活動分析、地域日本語教育、芸術を通じた人材育成等）を生かして情報提供、助言・相談を行った。地域日本語教育全体の課題や状況を把握している委員を中心に、先進性、汎用性を観点とした点検を行った。 2. 日本語教育の実施 (1) 初期集中日本語教育の実施：学び方がわからない、意欲が保てない、といった原因・理由により、継続的な学習ができず、基礎的な日本語能力を身につけることが困難な外国人、及び新たに日本にやってきた外国人に対し、初期レベルの集中的な日本語コースを提供した。個別と協働、それぞれの特長を生かした短期集中型コースの受講を通じ、基礎的な日本語を学ぶと同時に、日本語を学ぶ意欲、学びがいを高めることを目標にした。学びたいと思った時、あるいは来日して間もない時期に、いつでも学習が始められるよう、複数の場所で、時期をずらしてコースを運営した。参照枠A1レベルとした。

	(2) 自立を目指す日本語教育の実施：日常的・定型的なやりとりはできるが、継続的・自律的な学習や日本人との交流が困難である外国人に対し、自己調整学習の理念・方法を取り入れたプログラムを提供した。個別学習と協働学習を組み合わせた、週1回全17回の活動への参加を通じ、生活に必要な日本語、社会参加に必要な日本語を学ぶと同時に、自律的に学ぶ力を身につけることを目標とした。参照枠A1～A2レベルとした。 3. 成果の発信・普及、日本語教育理解の促進 (1) 地域における日本語教育に対する理解を促すため、本事業における成果を公表するシンポジウムを催した。日本語教室の参加者が直接発信し、交流できる機会とした。 (2) 本事業で実施する日本語教育の内容・方法に対する検討を広く行うため、報告書を作成し公表した。 4. 研修「未習者に対する生活日本語指導」の実施 初期集中日本語教育を行うことができる人材を育て、上記2(1)で示した教室で活躍できる人材となることを目指し、生活者がゼロから日本語を学ぶ場合の指導方法、「学び方」の指導、各種自学教材の活用方法などを主体的かつ実践的に学ぶ講座を実施した。
事業の実施期間	令和5年6月～令和6年3月（10か月間）

2. 事業の実施体制

(1) 運営等委員会

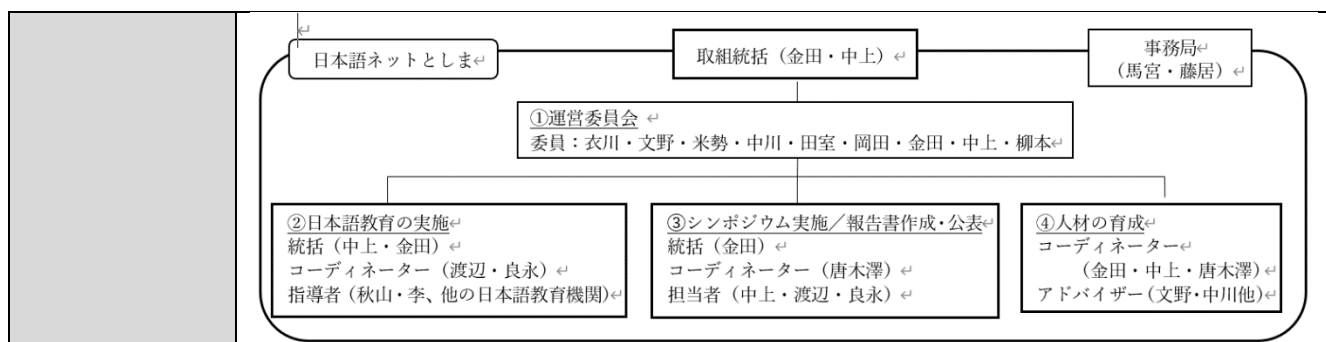
実施体制	構成員の人数：9人 構成員の主な属性や専門性： 1. 衣川隆生（日本女子大学文学部教授：日本語教育、自己調整学習） 2. 文野峯子（人間環境大学名誉教授：教師教育、日本語教育、教室活動分析） 3. 米勢治子（東海日本語ネットワーク副代表：地域日本語教育） 4. 田室寿見子（東京芸術劇場事業企画課人材育成担当係長：舞台芸術における人材育成・教育普及） 5. 岡田麻矢（豊島区文化商工部学習・スポーツ課生涯学習係長：社会教育） 6. 中川祐治（大正大学文学部教授：地域日本語教育） 7. 金田智子（学習院大学文学部教授：日本語教育、日本語教育における内容と方法） 8. 中上亜樹（学習院大学文学部准教授：第二言語習得、日本語教育） 9. 柳本大地（学習院大学国際センター准教授：日本語教育、教育心理学） 運営方法：以下のように3回の運営委員会を対面で開催した。 第1回：令和5年10月20日（金）15：00-17：00（学習院大学西2号館506教室） 第2回：令和5年12月23日（土）14：00-16：00（学習院大学南1号館106教室） 第3回：令和6年2月25日（日）11：00-12：50（学習院大学西5号館301教室）
------	---

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	2019年に学習院大学を拠点として、豊島区の文化商工部学習・スポーツ課生涯学習グループ及び政策経営部企画課多文化共生推進グループとの協働により、区内日本語教育関係機関のネットワーク「日本語ネットとしま」が発足した。この会議体（豊島区教育センター、区内日本語教室、日本語学校、小学校、大学、国際交流団体、学習支援団体、社会福祉協議会等）による情報交換・意見交換が活発化し、連携協力が具体化している。2019年度及び2020年度に実施した調査（日本語教育機関・組織対象調査、在住外国人対象調査）の結果を踏まえ、区内日本語教育体制における課題及びその解決方法についての検討が進んでおり、2023年度以降も「日本語ネットとしま」を継続している。また、初期集中日本語教室の複数開設をめざし、2022年度より「日本語ネットとしま」有志によるワーキンググループが結成され、具体的な方法について検討を行い、今年度の3期に渡る初期集中日本語教室を協力して開催した。 また従来、日本語教育の実施において、消防署、区民ひろば、国際交流団体に出張授業等の依頼をして連携を図ってきたが、2021年度からは地域日本語教育の場で多文化共生に向けての貢献をしたいという専門家集団（東京芸術劇場）も現れ、連携の幅が広がった。今年度も東京芸術劇場には「自立を目指す日本語教育の実施」において協力を得た。「日本語ネットとしま」を基盤として、区内の日本語学校や他の大学との連携も進め、連携協力体制の拡大を図るとともに、その拠点として、地域日本語教育の普及広報活動を担った。
------	--

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	指導者・コーディネーター等区分	主に担当する取組	氏名	所属	役職
	事業担当者	すべての取組	金田智子	学習院大学文学部	教授
	事業担当者	日本語教育の実施	中上亜樹	学習院大学文学部	准教授
	コーディネーター	人材の育成、成果の発信・普及	唐木澤みどり	学習院大学国際センター	PD 研究員（非常勤）
	コーディネーター	日本語教育の実施	良永朋実	学習院大学国際センター	PD 研究員（非常勤）
	コーディネーター	日本語教育の実施	渡辺陽子	学習院大学国際センター	専門嘱託
	指導者	日本語教育の実施	秋山文菜	文化外国語専門学校	非常勤講師
	指導者	日本語教育の実施	李佳珊	学習院大学人文科学研究所	博士課程前期学生



3. 各取組の報告

運営等委員会の設置			
【名称：運営等委員会（地域日本語教育体制づくり検討委員会）の開催】			
取組の目標	取組 2・3・4 の計画・実施の各段階における報告に対し、委員はそれぞれの専門性を生かして情報提供や助言を行う。それをもとに、取組の担当者は取組の内容や方法を改善する。委員は、事業の目的・目標に照らし、各取組及び事業全体について、妥当性や先進性、汎用性を観点とした点検・評価を行う。		
内容	委員会において、事業担当者は取組 2・3・4 の計画や進捗状況を報告し、委員はそれぞれの専門性（自己調整学習、教室活動分析、地域日本語教育、芸術を通じた人材育成等）を生かして情報提供や助言を行った。 新たに設けた日本語教育プログラムの内容・方法については自己調整学習や授業分析の専門家（衣川委員、文野委員）が、「未習者に対する生活日本語指導」研修の方法については人材育成や社会教育の専門家（田室委員、岡田委員）が、そして事業全体の妥当性、先進性、汎用性については、地域日本語教育の課題や状況を熟知し、指導的立場にある 2 名の委員（米勢委員、中川委員）が中心となって、情報提供や点検・評価を行った。併せて、取組 2 及び 4 については外部委員に会議以外の機会に報告を随時行い、助言を受けた。		
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性	日本語学習の継続が難しい学習者が、日本語の基礎とともに継続して学ぶ力を身につけるために、ポートフォリオについての検討が行われた。委員より意見やアイデアが出され、日本語教育の実施においては学習の振り返りを促すためにより工夫していくことが確認された。東京芸術劇場のスタッフが担当した日本語教室の授業が報告され、学習者がもっと聞きたい、知りたいと思わせる活動、言いたいことが言えたと感じる活動にしていけることが継続につながるものとして共有された。		
実施期間	令和 5 年 10 月 20 日 から 令和 6 年 2 月 25 日 まで	開催時間・回数	1 回 2 時間 × 3 回 = 6 時間

特定のニーズに応じた日本語教育の実施 【名称： 初期集中日本語教室 】 【 第1期 学習院大学わくわくとしま日本語教室<わくわくクラス> 】 【 第2期 はじめて学ぶわくわくとしま日本語@メロス言語学院 】 【 第3期 はじめて学ぶわくわくとしま日本語@大正大学 】	
取組の目標	基礎的な日本語能力を持たない「生活者としての外国人」が、生活に必要な日本語の基礎を身に付け、日常生活の中で日本語を使えるようになる（A1 レベル）ことを目標とする。それを可能とする初期集中日本語教室を、他の日本語教育機関（大学・日本語学校）と協働で複数（3 か所）開設する。
内容	確実に日本語能力が伸びることをねらい、第1期は1日3時間、週5日間、3週連続で行う集中的なコースとした。また、第1期を踏まえ、第2期、第3期は協力機関と検討の上、実施期間や時間を調整した。「日本語の基礎」を身につけることを目的に、生活に必要な日本語を学ぶ教室を開催した。「学び続けるための基礎」づくりのため、「『生活 Can do』一覧表」及び、「標準的なカリキュラム案」を参照し、シラバス及びカリキュラムを作成した。教材は本教室の作成教材の中から初期集中指導に適した内容を選んで必要な改訂を行い、新たに加わる内容については教材を作成した。生活にすぐに役立つ日本語を扱いつつ、日本語の基礎構造の理解につながる活動を取り入れたほか、学ぶ力を育むため、言葉の意味やルールを説明するのではなく、自ら発見することに慣れるよう教材や活動を構成した。
取組による特定のニーズに対する工夫	1. 生活ですぐに実践でき、人間関係を広げることを促す内容を標準的なカリキュラム案及び「生活Can do」一覧表から選定し、シラバスを構成した。 2. コミュニケーション重視の方針を取りながらも、言葉の意味やルールを学習者自身が発見していく活動や、自己調整学習の考え方を取り入れた活動を行った。また、学び続けるためには、動機・意欲の維持向上は欠かせない要素であるため、学習者や指導者以外の人と直接にやりとりをする機会や日本語を楽しむ機会をプログラムの中に積極的に設けた。 3. 外国語学習に対するビリーフについて学ぶ活動をコースの中に含め、学習者が自身のビリーフに気づき、多様な教室活動を通じて、ビリーフの中には根拠の乏しいものがあることを知る機会を設けた。 4. 自主作成教材（含. 学習ポートフォリオ）、公的な各種リソース、ICTを活用し、対面での教室活動と個別学習の両方を豊かなものにすることを狙いとした。特に、「学習ポートフォリオ」を改善し、日本語学習の目標設定、自身の能力や実践についての振り返り、教室外での活動の意識化などを行い、日本語能力や学習能力の伸長を自己モニターできるようにした。また、学習ポートフォリオを使用することにより、他地域に移動した場合でも、無理なく学習が継続できるようにした。尚、機材を持たない

		めにオンラインでの活動ができないということが起こらないよう、貸出用タブレット等を用意していたが、必要とする者は今年度いなかった。 5. 学習効果をあげ、日本語能力の伸長を実感できるよう、第1期初期集中日本語教室「学習院大学わくわくとしま日本語教室くわくわくクラス」では、授業を3週間、毎日（週5日）3時間ずつ実施した。尚、第2期初期集中日本語教室「はじめて学ぶわくわくとしま日本語教室@メロス言語学院」では、2週間、毎日（週5日）3時間ずつ実施し、第3期初期集中日本語教室「はじめて学ぶわくわくとしま日本語教室@大正大学」では、3週間、毎日（週5日）2.5時間ずつ実施した。 6. 教室作成の日本語学習ポートフォリオに「にほんごチェック！」を組み込むなど、「日本語教育の参照枠」の尺度との関連付けを行った。文化庁や国際交流基金が開発したICT教材等を教室活動に結び付け、日本語の基礎と学び方を身につけることを促すことを試みた。	
実施期間	第1期： 令和5年8月21日から 令和5年9月8日まで 第2期： 令和6年1月9日から 令和6年1月22日まで 第3期： 令和6年1月29日から 令和6年2月16日まで	授業時間 ・コマ数	第1期：1回 3時間×15回 =45時間 第2期：1回 3時間×10回 =30時間 第3期：1回 2.5時間×15回=37.5時間
対象者	豊島区及び近隣区域に暮らす外国籍等住民 日本語未習者	参加者	第1期：総数 15人 （受講者 6人、指導者・支援者等 9人） 第2期：総数 12人 （受講者 11人、指導者・支援者等 1人） 第3期：総数 25人 （受講者 12人、指導者・支援者等 13人）
日本語教育の言語技能とレベルについて	「日本語教育の参照枠」基礎段階の言語使用者 A1 レベルの内容を扱う。 自立を目指す日本語教室「ぐんぐんクラス」を継続して受講することにより、漢字圏学習者は5言語活動すべてにおいてA2.1を目指し、非漢字圏学習者は「読むこと」「書くこと」において、A1レベルを目指す。「基礎漢字」については授業の内容に準じて扱うにとどめるが、電子辞書等を使って知らない漢字について調べられるようになることを目指す。		
日本語教育の対象とする生活上の行為について	【大分類】Ⅰ健康・安全に暮らす、Ⅲ消費行動を行う、Ⅳ目的地に移動する、Ⅶ人とかかわる、Ⅷ社会の一員となる、Ⅸ自身を豊かにする、Ⅹ情報を収集・発信する 【中分類】01健康を保つ、02安全を守る、05物品購入・サービスを利用する、07公共交通機関を利用する、14他者との関係を円滑にする、15地域・社会のルール・マナーを守る、19学習する、20余暇を楽しむ、21通信する 【小分類】（01）医療機関で治療を受ける、（02）薬を利用する、（05）災害に備え、対応す		

	る、(08) 物品購入・サービスを利用する、(12) 徒歩で移動する、(31) 人と付き合う、(34) 住民としてのマナーを守る、(42) 日本語を学習する、(44) 余暇を楽しむ、(46) インターネットを利用する								
使用した教材・リソース	自主作成教材：紙版、音声 ウェブサイト：「つながるひろがるにほんでの暮らし」、「日本語能力自己評価ツール『にほんご チェック！』」 アプリ：「HIRAGANA Memory Hint」、「KATAKANA Memory Hint」、「Kanji Memory Hint」、「Voice Tra」								
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	第1期 学習院大学わくわくとしま日本語教室<わくわくクラス>								
	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン
	2	0	0	0	1	0	0	0	1
	シンガポール（1人）、トルコ（1人）								
	第2期 はじめて学ぶわくわくとしま日本語教室@メロス言語学院								
	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン
	3	3	0	0	0	0	0	0	1
	アメリカ（1人）、イタリア（1人）、ドイツ（1人）、ベネズエラ（1人）								
	第3期 はじめて学ぶわくわくとしま日本語教室@大正大学								
	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン
	4	0	0	0	1	0	0	0	0
	アメリカ（2人）、イタリア（1人）、ドイツ（1人）、パキスタン（1人）、ベネズエラ（1人）、ミャンマー（1人）								

特定のニーズに応じた日本語教育の実施	
【名称： 自立を目指す日本語教室 <ぐんぐんクラス> 】	
取組の目標	よく使われる日常的表現を用いたやりとりならできるというレベルの「生活者としての外国人」が、公的機関や各種サークル等の活動に参加し、コミュニティの中で日本語を使い、自立的・自律的に学び続けるための基礎的な力を身につけ、催し等に主体的に参加したり、日本人とのちょっとしたやりとりを行えるようになる（A2 レベルを目標とする）。
内容	「学ぶ力」を身につけることを目的に、コミュニケーションのための日本語の文法に対する意識を高める教室を開講した。社会（コミュニティ）の中で日本語を学び使うことに対する意識を高めるため、自己調整学習の考え方を

	取り入れた活動、言葉の意味やルール、形の違いなどについて学習者自身が気づき、発見していく活動などを行った。また、日本語を学びコミュニケーションすることに対する動機を高めるため、教室内外で一般日本人や各種専門家とのやりとりを促す活動、日本語を楽しむ機会を組み込んだ。		
取組による特定のニーズに対する工夫	1. 生活ですぐに実践でき、人間関係を広げることを促す内容を標準的なカリキュラム及び『生活Can do一覧表』から選定し、シラバスを構成した。 2. コミュニケーション重視の方針を取りながらも、言葉の意味やルールを学習者自身が発見していく活動や、自己調整学習の考え方を取り入れた活動を行った。また、学び続けるためには、動機・意欲の維持向上は欠かせない要素であるため、学習者や指導者以外の人と直接にやりとりをする機会や日本語を楽しむ機会をプログラムの中に積極的に設けた。 3. 対面での教室活動と個別学習の両方を豊かなものにするために、自主作成教材（含. 学習ポートフォリオ）、公的な各種リソースを活用した。特に、「学習ポートフォリオ」を改善し、日本語学習の目標設定、自身の能力や実践についての振り返り、教室外での活動の意識化などを行うことで、日本語能力や学習能力の伸長を自己モニターできるようにした。また、学習ポートフォリオを使用することにより、他地域に移動した場合でも、無理なく学習が継続できるようにした。		
実施期間	令和 5 年 9 月 16 日から 令和 6 年 1 月 27 日まで	授業時間 ・コマ数	1 回 3 時間 × 17 回 = 51 時間
対象者	豊島区及び近隣区域に暮らす外国籍等住民 日本語初歩レベル（A1 程度）	参加者	総数 35 人 (受講者 15 人、指導者・支援者等 20 人)
日本語教育の言語技能とレベルについて	日本語教育の参照枠 基礎段階の言語使用者 A1～A2 レベルの内容を扱う。 初期集中日本語教室である<わくわくクラス>から受講を継続することにより、漢字圏学習者は5言語活動すべてにおいてA2.1を、非漢字圏学習者は「読むこと」「書くこと」においてA1レベル到達を目指す。「基礎漢字」については授業の内容に準じて扱うにとどめるが、電子辞書等を使って知らない漢字について調べられるようになることを目指す。		
日本語教育の対象とする生活上の行為について	【大分類】Ⅰ健康・安全に暮らす、Ⅲ消費行動を行う、Ⅳ目的地に移動する、Ⅵ働く、Ⅶ人とのかかわる、Ⅷ社会の一員となる、Ⅸ自身を豊かにする、Ⅹ情報を収集・発信する 【中分類】01健康を保つ、05物品購入・サービスを利用する、07公共交通機関を利用する、11仕事を探す、14他者との関係を円滑にする、16地域社会に参加する、20余暇を楽しむ、21通信する 【小分類】(02)薬を利用する、(08)物品購入・サービスを利用する、(10)電車、バス、飛行機、船等を利用する、(22)就職活動をする、(23)労働条件について理解する、(31)人と付き合う、(35)地域社会に参加する、(44)余暇を楽しむ、(46)インターネットを利用する、(47)電話等を利用する		
使用した教材・リ	自主作成教材：紙版		

ソース										
受講者の出身（ルーツ）・国	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
別内訳（人）	5	1	0	0	2	0	0	0	1	0
	アメリカ（2人）、シンガポール（1人）、台湾（1人）、チュニジア（1人）、トルコ（1人）									

1. 特徴的な活動風景（2～3回分）

取組事例①

【第1期初期集中日本語教室 学習院大学わくわくとしま日本語教室くわくわくクラス】
第15回 令和5年9月8日】

テーマ：学習のまとめ

3週間学んできたことのまとめとしてこれまで学習してきた場面からいくつかを取り上げ、各場面でのタスク活動を行った。一度学んだことを再度やってみることで、学習者は自身の能力の伸長を振り返り、指導者はタスクの相手を演じながら、達成度を評価した。

室内に病院・薬局、スーパー、ケーキ屋、ゴミ捨て場など学習済みの場面のブースを設け、指導者と支援者が店員や医師などの役割を演じた。学習者は店員や医師とやりとりを行った。例えば、スーパーでレジ袋などの要不要を伝えたり、医師に症状を伝えるなどである。

写真左：学習者が手元のタスクシートを見ながら教室内の各ブースを巡っている様子

写真右：病院のブースで医者役の支援者に症状を伝えている様子



取組事例②

【第3期初期集中日本語教室 はじめて学ぶわくわくとしま日本語教室@大正大学】
第3回 令和6年1月31日】

テーマ：ケーキを買う

ケーキ屋などの展示型販売の店で目当ての品物を買えることや、相手が確認していることを理解できること、実物を伴っていれば関連する文字を認識できることを目標として、指さしなどをしながら簡単

なフレーズで欲しいものや個数を伝えたり、確認されたことに対して肯定したり訂正する練習をした。教室から徒歩数分のところにある大正大学運営の店舗で、実際にケーキを買ってくる活動をした。尚、ケーキの購入は任意としたが、全員が好きなケーキを買っていた。

写真左：品物を指さしながら買うやりとりを練習している様子

写真右：商店街内の店で実際にケーキを買っている様子



取組事例③

【自立を目指す日本語教室 <ぐんぐんクラス> 第14、15回 令和5年12月16日、23日】

テーマ：「思い出の食べ物」を紹介する

「思い出の食べ物」というテーマで、2週にわたって活動を行った。第14回（12月16日）には、子どもころや国でよく食べたものなどについて、どのような食べ物か、いつ、どこで、誰と食べたかなどのエピソードを説明するための表現を学んだ。その後、それぞれポスターを作成し、グループ内で発表の練習を経た後、希望者のみ全体の前で発表をした。

第15回（12月23日）には、東京芸術劇場の方々にファシリテーターをお願いし、「思い出の食べ物」について体を使って表現するという活動を行った。

写真左：発表に使用するポスターを作成している様子

写真右：「思い出の食べ物」を食べている場面を再現している様子



2. 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

1. 初期集中日本語教室について

(1) アンケート結果から

コース最終日にアンケートを実施し、学習者からのフィードバックを得た。第2期についてはごく少数の回答しか得られなかったため、ここでは第1期・第3期の結果のみ報告する。

日本語使用、日本語能力、日本での生活のしやすさ、日本の文化・社会・習慣の知識、授業外の学習時間について聞き、両期とも回答者全員がいずれの項目についても参加前と比べると向上したとする回答だった。コースでの学習が実際の生活での日本語使用と日本への理解、生活しやすさにつながり、日本語の上達の実感を得ていたと思われる。多くの学習者が教室外でも学習する時間を取っていた、と回答しており、教室が学習習慣作りを促したと考えられる。

教室の内容に満足しているかという問いについて、「1 満足していない」から「5 かなり満足」までの5段階評価で、5とする回答が100%であり、学習者はコースに満足していた。「もっと日本語を勉強したいと思うか」という問いへの回答も同様に「1 思わない」から「5 かなり思う」までの5段階評価で、5とする回答が100%だった。学習者に日本語学習継続の意欲を持たせたことも本取組の成果と考える。

(2) 学習ポートフォリオから

第1期と第3期は本コースで自主作成した学習ポートフォリオを用いて、コース初日と最終日に自己評価を行った。授業各回のテーマ毎に設定されている目標に対して、「練習が必要」、「助けがあればできる」、「ひとりでもなんとかできる」、「ひとりでできる」の4段階で評価した。

全ての学習者が、初日段階ですでに「ひとりでできる」と回答した項目を除いて、1段階以上自己評価が高まったと記述していた。このことから授業で扱ったテーマのやりとりについて、学習者はできるようになったと実感していたことがわかる。

(3) コーディネーター・講師の観察から

コース開始直後は授業前の挨拶やちょっとしたやりとりも英語でしていた学習者がいたが、指導者や支援者が日本語で話しかけることを続けたところ、徐々に日本語を発するようになっていった。この学習者は、教室外でも日本語で話す機会がほしいと話すなど、日本語を話すことに積極的になっていったことが観察された。また、日本語が難しい、話すことが怖いと言っていた学習者がおり、教室に通うことが難しいという訴えがあったが、指導者による励ましや、授業中の発話の前に十分な準備をさせる、親しい学習者とペアにするなどの配慮をすることで、授業中笑顔で日本語を発するようになっていき、最終日まで通い続けることができた。そのほか、休み時間や授業後に学習者同士で談笑する姿も見られるようになっていき、クラスメートという連帯感が生まれていった様子だった。15日間の集中的な教室で他の学習者と毎日会い、共に学ぶこと、励ましや配慮を伴う指導を指導者から受けることが、意欲の維持向上、学習の継続に寄与したものと思われる。

また、第1期は学習者がコース後そのまま学習を続けやすいよう、最終日の翌週から自立を目指す日本語教室<ぐんぐんクラス>がスタートするようにスケジュールされていた。学習者に案内したところ、6名中5名が<ぐんぐんクラス>に参加することになった。第2期、第3期については、コース直後に参加可能なクラスの設定ができなかったが、第2期の学習者の中には日本語学校のレッスン受講を決めた人もおり、第3期の複数の学習者からは次回の教室の開催予定についての問い合わせがあった。第1期学習者の<ぐんぐんクラス>への高い参加率、2期3期学習者の学習継続意欲の高さから、初期集中日本語教室での短期集中的な学習が、学習

習慣作りと意欲の維持向上につながったものと思われる。

2. 自立を目指す日本語教室<ぐんぐんクラス>について

(1) アンケート結果から

コース終了時のアンケート結果からは、回答した学習者全員が「日本語のスキルが向上した」、「日本の文化や習慣、社会についてもっとよく知ることができた」、「日本語の使用頻度が高くなった」と回答した。また、コースへの満足度については全員が「満足」と回答し、今後も日本語学習を継続したいと回答した。

(2) 学習ポートフォリオから

全員が最終日のポートフォリオ（前述のわくわくと同様のもの）に「毎日の日本語の勉強を習慣としたい」、「他の日本語教室も探して参加したい」、「自分のレベルにあった日本語教室を見つけて、勉強したい」、など、学習継続について言及しており、コースを通して日本語学習への意欲が高まったことがわかる。また、受講前の自分について、「日本語を話す勇気がなかった」と記述していた学習者が数名いたが、受講後には「周りの人と日本語でやり取りする自信を持つようになった」、「外出して日本語で手続きやコミュニケーションすることに対して自信を持つようになった」、「勇気を持って日本語を話すことができる」と記述していたことから、学習意欲の向上に加えて日本語を使用することに対しての自信が高まったことも本取り組みの成果であると考えられる。

(3) コーディネーター・講師の観察から

コース開始時には、コーディネーターや講師が日本語で話しかけた際、日本語で言えそうな内容でも英語や中国語混じりで答えることがほとんどだった学習者が、だんだんと自ら日本語で話しかけてくれるようになった。また、初回の聞き取りの際にはほとんど全員が「授業以外では日本語を使うことはほとんどない」と回答していたが、回を重ねるごとに、買い物や旅行、子どもの保育園・幼稚園などのさまざまな場面で「日本語を使ってみた」、「これができる」、「これがわかった」と報告してくれることが増加した。これらのことから、コースを通して日本語使用への自信が向上し、日本語を使う頻度の増加にもつながったことが窺える。

また、コースの最終日には、参加した学習者全員が次に通いたい日本語教室を探し、その中の数名は実際に申し込みまで行った。さらには、地域のイベントやお祭りなどにも積極的に足を運ぶようになったと話していたことから、コースの受講が学び続ける意欲に繋がったとともに、地域社会への参加意欲にも繋がったことがわかる。

3. 特定のニーズ及び課題の充足について

「1. <特定のニーズ> 外国語学習に対する根拠のないビリーフ等により、日本語学習の継続に困難を抱える人が、日本語の基礎とともに学ぶ力を身に付けていくこと。」に 대응するため、「初期集中日本語教室」ではコース中に外国語学習に対するビリーフについてのアンケートを実施した。コース中盤には、アンケートの結果をクラス内で共有し、学習への考えや学習方法について情報交換、意見交換をする活動を取り入れた。これにより、他の学習者のビリーフや学習方法を知り、自身の考えを相対化して見直していた。また、自主作成教材に含まれる音声は二次元コードで読み取ることで、スマートフォンから再生できるようにしたが、その活用方法をクラスの活動として指導、実践する時間をコースの早い時期に設けた。さらに、自学を助けるリソースの紹介として、いくつかのアプリ（「HIRAGANA Memory Hint」、「KATAKANA Memory Hint」、「Kanji Memory Hint」、「Voice Tra」）の活用方法の説明をした上で、学習者自身の端末で操作した。似たようなアプリを知っているという情報や、自分が知っているアプリよりも良さそうだという意見などを共有した。こうした活動により、リソースと学習に役立つ利用方法を

知り、その活用を促すことができた。「自立を目指す日本語教室」では、「初期集中日本語教室」と同様にビリーフについてのアンケートを実施したほか、授業の前後に個別対応の時間を設け、教室外での学習の様子聞き取りを行った。教室は週に1度の開催であるため、教室以外の学習機会や学習時間も重要である。自宅でどのように日本語の学習を行っているか、どのような学習方法を好むかなどを聞き取りながら、適宜学習方法・学習リソースの紹介を行った。また、学習リソースを紹介した際には、学習者同士で情報を共有する様子も窺えた。

「2. <地域の課題> 初期段階、基礎段階の日本語を身に付けるための教室がないこと。」の解消に向け、初期段階の指導が可能な教室を複数回、複数地点で開催することを試みた。今年度はメロス言語学院と大正大学との連携により、「初期集中日本語教室」を異なる時期に、複数の地点で開催できた。他機関と協働し学習の場を提供したことで、「未習者が基礎的な日本語を学べる環境がない」という地域の課題にある程度応えることができた。また、第1期「初期集中日本語教室くわくわくクラス」は、終了後、それに続く「自立を目指す日本語教室くぐんぐんクラス」を実施することにより、学習者が入門段階の日本語学習を継続しやすくなることができた。

ただし、あとに続く教室との連結がスムーズであったのは、第1期のみであり、初期集中日本語教室の後に、すぐに通える教室は依然不足している状況がある。学び続けたいという学習者のニーズに対して十分に対応できたとは言い難い。今後の課題としたい。

1. 今後の改善点について

1. 文字学習の機会の不足

初期集中日本語教室、また自立を目指す日本語教室いずれの取組においても、文字学習に焦点を当てる機会が不十分であった。各回の授業内容に関連させた読み書きの活動を適宜盛り込んだが、文字学習に苦手意識がある人にとっては、時間的にも内容的にも不足していた。生活において文字が部分的にでも読める・書けることで得られるメリットを感じてもらい、文字に親しみ文字に関心を持てる学習の機会の提供、さらには、効果的な活動の検討が必要である。

2. 参加しやすい開講時期の設定と、広報方法の検討の必要性

夏開催の第1期初期集中日本語教室は参加申込数が伸び悩んだ一方で、第2期、第3期は10名以上の申し込みがあった。参加しやすい時期の模索、それに合わせた開講のための会場・人員の確保について、区内関係者、団体と検討を進めたい。

また、初期集中日本語教室、自立を目指す日本語教室ともに、基礎的な日本語能力を持たない人に、チラシなどによるお知らせが届いているかどうか、対象者に届けるためにはいつ、どこに広報するのが良いのか検討が必要である。

取組の成果の発信

【名称：参加型シンポジウム「日本語を学ぶ、日本語でひろがる」の開催】

取組の目標

2019年度以降、年1回シンポジウムを開催しているが、参加者のほとんどは日本語教室や外国人支援組織の関係者であり、住民の日本語教育への理解促進が進んでいるとは言えない。また、当事者である外国人の参加者を増やす工夫も不十分である。本事業の成果を一方的に紹介するのではなく、日本語学習者自身がその学びの成果を披露したり、外国人と日本人が直接交流する活動をシンポジウムに組み込み、生活者としての外国人

	に対する日本語教育に関する理解を深める。		
内容	成果の発信・普及、住民の日本語教育への理解の促進を目指し、大きく以下の2つの活動を行った。 1. シンポジウムの開催 (1) 本事業の取組（日本語教育の実施、人材の育成）の報告 (2) 区内の日本語教室参加者による成果報告と、外国人と日本人が直接交流する活動 2. 取組2、取組4の報告書の作成・公開 取組の内容・方法・課題がわかる報告書を作成し、シンポジウム及び大学HP等で公表した。報告書はネット上での公開後、意見収集を行い、次年度以降の実践に生かす（意見集約は2024年度）。		
取組による特定のニーズに対する工夫	1. 学びの継続を促すための基礎作りを目指した新たな教室運営方法と連携体制について、広く周知した。同様の課題を抱える組織・地域の関係者と情報交換・意見交換を行い、当事業の取組を事例として積極的に紹介し、改善すべき点を明らかにしつつ、他地域での応用可能性について求めに応じて助言を行った。 2. 日本語教室の参加者がその成果を直接的に示すことにより、交流機会そのものを生み出した。同時に交流機会の生み出し方の一例を示すこととなった。		
実施期間	令和6年2月25日	時間数	1回 3.5時間 × 1回 = 3.5時間
対象者	豊島区及び近隣地域の住民、 「生活者としての外国人」に対する日本語教育関係者	参加者	総数 85人

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

取組事例①

【シンポジウム第1部 令和6年2月25日 13:30-14:30】 第1部では、地域における日本語教育について、以下のように報告を行った。 1. 趣旨説明 2. 豊島区の多文化共生施策の現状 3. 学習院大学における地域日本語教育の取り組み (1) 初期集中日本語教室 (2) 生活日本語の教え方講座 写真左：豊島区の多文化共生施策の現状の報告の様子 写真右：学習院大学における地域日本語教育の取組の報告の様子



取組事例②

【シンポジウム第2部 令和6年2月25日 14:30-17:00】

第2部は、「日本語ワークショップ」と題し、以下のような交流の場を作った。

1. 学んだことを発表しよう

区内日本語教室・学習支援教室で学ぶ生活者の皆さんの成果物を展示し、教室参加者と来場者がやり取りを行いながら交流した。

2. みんなで川柳をつくろう

草木美智子先生（法政大学講師）を講師に迎え、川柳の作り方の説明を聞いたうえで、グループで協力しながら、個々に川柳を作り、最後に全体で川柳を鑑賞した。

写真左：各教室の成果物を見ながら交流する様子

写真右：川柳作りについて相談している様子



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

1. シンポジウムの開催

(1) 当事者である外国人の参加について

シンポジウム参加者 85 名のうち、2 割超となる 19 名が外国出身者で、中国、ネパール、シンガポール等 9 カ国の出身者の参加を得た。外国出身者のうち 13 名が地域の日本語教室で学ぶ日本語学習者だった。特に外国人と日本人が交流するために計画した第 2 部の日本語ワークショップでは、参加者 52 名のうち、外国出身者は 18 名で約 35% となり、日本語学習者 13 名を含め、各場面で外国人と日本人が活発に交流する様子が見られた。

日本語学習者によるアンケートの記述からは、「皆さんから助けをいただき、便利な言葉をたくさん学びながら私なりの川柳を書き上げた。」（原文英語）、「今日の活動は素晴らしかった。日本文化への理解を深めた上に、その勉強の楽しさも味わった。皆さんとやりとりしていい雰囲気を感じた。」（原文中国語）など、交流を楽しみながら日本語を学ぶ機会にもなったことがわかる。日本人参加者からも「日本人と外国人ともに 1 つのワークをすることで、とても親しく話ができよかった。」等、外国人との交流を楽しんだという声や、「川柳をテーマとして、日本語での会話が弾みました。地域の日本語交流会で使わせていただきます。」等、自身に関わる地域日本語教育の現場での活動に対するヒントになったと答える参加者も複数見られた。

(2) 住民の地域日本語教育への理解の促進について

申し込みの際の質問で、「これまで（地域日本語教育との）関わりがないが関心がある」の項目を選択した参加者は 1 割程度（10 名）だった。このような参加者のアンケートには「年齢の違う人たち、外国の方と会話ができて楽しかったです」「このような場にいろいろな人が参加したらよい。」などの記述があり、地域住民の在住外国人に対する理解の促進に一定の成果があったと考える。

(3) 成果の発信について

第 1 部で、取組 2 の初期集中日本語教室及び取組 4 の研修の報告を行い、第 2 部「学んだことを発表しよう」で地域の日本語教室参加者の成果物の紹介ができた。ワークシートや作文、ポスター等の展示を見ながら、参加者から自身に関わる日本語教育の現場の活動にも取り入れたいという声が聞かれた。

(4) アンケート結果から

「新しい情報や知識」が「たくさんあった」、「あった」を選択した人を合わせると 92.45% で、「地域の日本語教育についての理解」についても「おおいに深まった」、「深まった」を選択した人を合わせると 81.13% となった。シンポジウムへの参加を通して、新しい情報や知識を得ることができ、地域の日本語教育についての理解が深まった人が多かったことから、本シンポジウムへの満足度が高かったと考えられる。

2. 報告書の作成・公開

取組 2 の日本語教室及び取組 4 の研修について報告書を作成し、シンポジウムにて配布した。報告書の公開により、本事業の取組内容を広く知らせるだけでなく、外国籍住民に対する日本語教育、未習者に対する生活日本語指導ができる人材の育成の必要性や課題について伝えることができた。地域住民の日本語教育への理解を促す一助となったと考える。

3. 特定のニーズ及び課題の充足について

シンポジウムを実施することにより、課題として掲げた「2. <地域の課題> 初期段階、基礎段階の日本語を身に付けるための教室がないこと。」の解決に向けて、第1部で初期集中日本語教室の報告及び初期集中日本語教室で教えられることを目指した研修「未習者に対する生活日本語指導」について報告し、理解を促す機会となった。より広く内容や方法を検討する機会となることを目指し、大学ホームページで報告書を公開した。事例公開により、同様の課題を抱える地域にとって何らかの参考となること、課題解決に向けた方策に関する意見交換が進むことを願っている。

(3) 今後の改善点について

「参加型」シンポジウムとして、今年度は日本語学習者の成果物の展示や学習者自身の説明を聞く時間を設けたことにより、日本語教室等における具体的な活動の様子が伝えられ、在住外国人及びその日本語学習に関する理解の促進につながった。だが、この展示に参加したのは4団体のみであった。「日本語ネットとしま」等を通じて呼びかけたにもかかわらず参加団体が少なかった理由として、地域の日本語教室の活動において展示するような成果物がないという声があった。これは、生活者の日本語教育において、成果物となる何かを作り上げる活動が少なく、そのために必要な「読み書き」にもあまり重点が置かれていないことが考えられる。日本語の「読み書き」は生活者にとって不要ということではなく、むしろ、日本での生活を支え、豊かにするための鍵となるものである。生活者に必要な「読み書き」をあらためて検討し、日本語教室等で実践していくこと、さらには、その成果を共有できる機会をシンポジウムなどで積極的に設けていくことが望まれる。

川柳を作るワークショップは、地域日本語教育とこれまで関わりのない住民の方にも気軽に参加していただける、外国人と日本人が楽しく交流しながら相互理解にもつながる活動として好評だった。引き続き、日本語教室等の学習の場や交流の場を広く公開し、日本語学習や交流の良さを知ってもらう機会を作り、一般住民とのつながりを作っていくなど、広報の工夫も検討していきたい。

任意の取組	
【名称：研修「未習者に対する生活日本語指導」の実施】	
取組の目標	「生活者としての外国人」のための初期集中日本語教育を行うことができる人材を育てる。地域日本語教育の特質を理解したうえで、生活者がゼロから日本語を学ぶ場合の指導方法、「学び方」の指導、各種自学教材の活用方法などを主体的かつ実践的に学んでいく。
内容	ワークショップ形式で以下の内容を扱い、実際に生活者に対する指導ができるようになることを目指した。 1. 地域日本語教育について理解する 2. 未知の外国語の学習者になってみる 3. 大人の日本語学習者の言語学習・習得について理解する 4. 様々なリソースを活用する 5. 様々な教室活動について理解・実践する 6. 実践の振り返り方法について理解・実践する 第1回「生活者のための日本語教育の特徴」講師：金田智子

	第2回「教え方の工夫」講師：中上亜樹 第3回「教材の使い方」講師：熊野七絵		
取組による特定のニーズに対する工夫	大人の日本語未習者に対する初期集中日本語教室を設ける際、専門性を持った日本語教師が必要であることは言うまでもない。しかし、完全な未習者に対する教育経験を持つ日本語教師はそれほど多くはない。従来の日本語学校勤務者や日本語教師有資格者が、地域の日本語教室においてすぐに適切な授業運営ができるようになるわけでもない。 本取組では、地域日本語教育の特質を理解し、大人の学習者にゼロから日本語を指導することのできる教師を育成し、初期集中日本語教室の量的・質的な充実をはかった。		
実施期間	令和5年9月9日 から 令和5年10月7日 まで	時間数	1回4時間（1単位45分）×3回＝12時間
対象者	すでに日本語教師の資格（法務省告示基準）を持ち、地域の日本語教室での指導に携わりたい人。日本語学校等で教えている、あるいは日本語教師の資格取得中で、生活者を対象とした教室でも活躍したいと考えている人。	参加者	総数 20人

（1） 特徴的な活動風景（2～3回分）

取組事例①

【第1回 令和5年9月9日】 テーマ：生活者のための日本語教育の特徴 講師：金田智子 ・「生活者のための日本語教育」を巡る動きについての解説があり、「標準的なカリキュラム案」「生活Can do」等の紹介があった。参加者が実際に関わる日本語教室についての振り返り、日本語学校の日本語項育と生活者のための日本語教育の違いの検討などを行った。 ・「直接法」による広東語学習体験を行い、学習者としての体験を振り返ることを通して、「生活者のための日本語教育」を行う上での専門性を検討した。 写真左：「生活者のための日本語教育」に関する講義を受ける様子 写真右：広東語学習体験において学習者としてグループ発表をする様子



取組事例②

【第2回 令和5年9月23日】

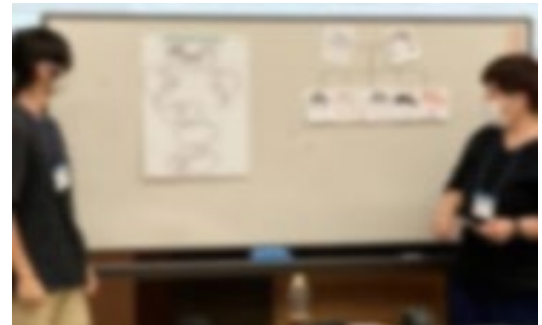
テーマ：教え方の工夫

講師：中上亜樹

- ・「生活日本語」を教える際の工夫について考えるために、第二言語習得研究の成果や記憶のメカニズムについて学んだ。実際に記憶テストにも挑戦し、覚えるための工夫の必要性を認識した。
- ・文型積み上げ式の初級授業と比較しながら、生活者のための初級授業における教え方の工夫を学んだ後、グループで生活者のための授業の導入部分を検討し、教材等の用意を含めて協力して授業準備を行い、実際に模擬授業を行った。

写真左：グループで授業の導入部分の準備を行う様子

写真右：グループで模擬授業を行なう様子



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

1. アンケート結果について

各回終了後にアンケートを行い、参加者からのフィードバックを得た。

(1) 研修の内容・方法

「講座の内容」は、「とてもよい」または「よい」という回答が各回 100%だった。「講座のわかりやすさ」は「ちょうどよい」という回答が各回とも 9 割前後、「新しい情報や知識の獲得」は「おおいにあった」または「あった」という回答が平均で 98%、「講座でのやりとりを通した考えの深まり」は「おおいに深まった」または「深まった」という回答も平均 98%となり、各回とも満足度が高かった。

(2) 「生活者としての外国人」に対する日本語教育への理解

「深まったと思う」または「まあまあ深まったと思う」という回答が各回 100%となった。さらに、「深まったと思う」という回答は、第 1 回 60%、第 2 回 76.47%、第 3 回 88.24%と、回を重ねるごとに増加しており、3 回の研修を通して徐々に理解が深まっていったことが窺える。

(3) 今後の「生活日本語」との関わり

最終回の第 3 回のアンケートで、今後の予定について質問したところ、現在も「生活日本語」を教えていて、今後も教える予定があると回答した人が 9 名 (56.25%)、教えていないが、今後教える予定があると回答した人が 5 名 (31.25%) となり、回答した 17 名中 14 名 (87.5%) が今後「生活日本語」を教える予定があることが明らかになった。残りの 2 名も予定はないが教えたいと思っていると回答した。

2. 特定のニーズ及び課題の充足について

目標としていた生活者がゼロから日本語を学ぶ場合の指導方法、「学び方」の指導、各種自学教材の活用方法などを主体的かつ実践的に学んでいく研修として、計画時の内容を網羅した講座を実施することができた。参加申込み時点では「生活者としての外国人」に日本語を教えた経験がある人は 62.5%だったことから、4 割近くの経験のない人も含めて、参加者の多くが今回の研修に満足し、「生活者としての外国人に対する日本語教育」への理解を深めることができた。研修を通して、地域の日本語教室において初級から授業運営ができる人材の育成となったと考えられる。

さらに、実際に研修受講後には、参加者の多くが「生活日本語」を教えることに関わる可能性が高く、初期集中日本語教室の量的・質的な不足という課題に対しても、改善の一助となるものである。

(3) 今後の改善点について

本研修は、初期集中日本語教室の量的・質的な不足という課題にも応えるために対象を広げ、既に日本語学校等で教えている日本語教師や日本語教師の資格保持者だけでなく、資格取得のために日本語教員養成課程等で学ぶ人も対象とした。そのため、日本語教師としての経験が少ない参加者もいた。アンケートにも参加者の経験の多様性に基づく異なる視点のコメントがあったことから、今後、さらなる研修の機会や交流の機会、情報提供等を検討していきたい。

また、本研修は、上述の対象者に限定されており、そのため広報も限定的であった。初期集中日本語教室の量的・質的な充実をよりはかっていくためには、対象者に情報が十分届いたか検証し、より広く伝わる広報を検討する必要があると同時に、行政等との連携をより深めていくことが重要となる。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

外国人が社会の一員として主体的・協働的に日本語を学び続けることのできる学習環境の基盤をつくる。そのために、2023年度は以下を目的として事業を進める。

1. 日本語未習者及び初歩レベルの学習者に対し、集中的な初期指導プログラムを設計・実施し、日本語の基礎の形成、学ぶ力の醸成、意欲の向上をはかる。
2. 社会生活を営みながら日本語学習を自律的・自立的に行えるようになるプログラムを設計・実施する。
3. 未習者に対して「生活」場面の日本語を指導できる人材を育てる。

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

1. <特定のニーズ>外国語学習に対する根拠のないビリーフ等により、日本語学習の継続に困難を抱える人が、日本語の基礎とともに学ぶ力を身に付けていくことについて

(1)「初期集中日本語教室」ではコース中に外国語学習に対するビリーフについてのアンケートを実施した。コース中盤には、アンケートの結果をクラス内で共有し、学習への考えや学習方法について情報交換、意見交換をする活動を取り入れた。また、自主作成教材、自学を助けるアプリの紹介と試行などを授業の活動として実施し活用を促した。

(2)「自立をめざす日本語教室」では、「初期集中日本語教室」と同様にビリーフについてのアンケートを実施したほか、教室外での学習の様子聞き取りを行った。自宅でどのように日本語の学習を行っているか、どのような学習方法を好むかなどを学習者一人一人に聞き取りを行い、適宜学習方法・学習リソースを紹介することで、一人で学習することが難しい、あるいは学習方法がわからない学習者が学ぶ力を身につけられるようにサポートを行った。

2. <地域の課題>初期段階、基礎段階の日本語を身に付けるための教室がないことについて

(1)初期集中日本語教室は区内の教育機関であるメロス言語学院と大正大学との連携により、時期をずらした上で、学習院大学（目白）、メロス言語学院（池袋）、大正大学（巣鴨）の3地点での開催をした。

(2)研修「未習者に対する生活日本語指導」では、参加者が実践的に学び、理解を深めるために、講義だけでなく、ワークショップ形式を取り入れ、学習者として授業を体験したり、グループで授業準備と模擬授業を行ったり、実際に教材を使って学習する体験を行った。

(3)地域日本語教育の課題についての理解を深め、その解決方法を事例として紹介するために、シンポジウムを実施した。昨年度に引き続き参加型シンポジウムとし、報告だけでなく、外国人と日本人が交流するワークショップを企画した。当事者である外国人の参加を促すために、日本語学習者向けにやさしい日本語と英語・中国語の翻訳を入れた案内を作成し、日本語教室の学習者へ直接広報し、「日本語ネットとしま」を通じて区内各日本語教室へ配布するなど、参加してほしい対象者に向けて情報が伝わるようにした。シンポジウムでは、地域住民が、地域日本語教育に対する理解、外国人との相互理解、交流意義に関する理解を深めることができるよう、今年度は、学習者の成果物を実際に見て交流したり、川柳を作ったりというワークショップを行った。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

1. <特定のニーズ>外国語学習に対する根拠のないビリーフ等により、日本語学習の継続に困難を抱える人が、日本語の基礎とともに学ぶ力を身に付けていくことについて

(1)初期集中日本語教室の授業の一環として、学習への考えや学習方法について振り返ったり意見交換したりする時間を設けたが、ある学習者がボランティア活動をしていることに他の学習者が感心したり、自分がしている学習方法について他の学習者が自分もしていると言ったりするなど、情報交換が活発にされていた。自学を助けるアプリの紹介も行ったが、自分が知っているアプリよりも良いという反応もあるなど、適切なリソースの紹介ができたようだった。また、第1期初期集中日本語教室の修了者のうち多数が、そのまま自立を目指す日本語教室に参加継続したほか、第2期、第3期においても学習継続の希望の声が多く上がった。

(2)自立を目指す日本語教室では、授業の前後で学習リソースを紹介したり、学習者同士で情報を共有したりすることで、自分にあった学習方法や学習リソースを見つけ、教室外での学習を促進する一助とな

ったと考える。

2. <地域の課題>初期段階、基礎段階の日本語を身に付けるための教室がないことについて

(1) 初期集中日本語教室の開催時期をずらすことで、学びたいと思ったとき、または来日してすぐの比較的学习に時間を使いやすい時期に教室に通い始めることができたものと思われる。また、居住地などによって通いやすい場所は異なるため、複数地点で開催できたことで、広く外国人住民のニーズに応えることができた。

(2) 研修「未習者に対する生活日本語指導」については、参加者の4割が「生活日本語」指導の経験がなかったが、回を追うごとに「生活者としての日本語教育」への理解を深め、実践的に生活者がゼロから日本語を学ぶための指導方法や教材の使い方の工夫を学ぶことができた。また、第3回のアンケートに回答した参加者の9割近くが今後「生活日本語」を教える予定があると答えており、初期集中日本語教室の量的・質的な充実に貢献できた。

(3) シンポジウムにおいて、学びの継続を促すための基礎作りを目指した教室運営について、第1部による報告や第2部による成果物の展示、学習者の説明を通して、シンポジウム参加者に周知することができた。報告書の作成、HPでの公開により、より広く周知できると考える。また、報告や学習者の発表、川柳のワークショップが、継続的な学びを促す具体的な活動紹介として、参加者の関わる地域日本語教室においても取り入れたいという希望が聞かれたことから、初期指導における課題解決へのきっかけになった。

(4) 地域の関係者との連携による効果、成果等

1. 取組2「日本語教育の実施」

日本語教室では、子供連れで学習に参加することが可能であることをチラシ等広報で伝えていたが、就学前の子供がいる学習者も安心して教室に通うことができるように、豊島区生涯学習保育を利用した。これにより、就学前の子供がいる学習者も安心して教室に通うことができた。自立を目指す日本語教室<ぐんぐんクラス>では、豊島消防署の消防隊員の協力を得て、通報訓練とAED訓練が実施できた。救急車を呼ぶ、AEDを使うなどを行う頻度は高くないが、日本で安心・安全に生活する上では対応を知っておくべきと考えこれまでも継続的に依頼してきており、学習者は真剣に取り組んでいた。東京芸術劇場には自立を目指す日本語教室<ぐんぐんクラス>で演劇ワークショップを2回実施していただき、言葉と身体を使った表現活動をした。いつもより大きな声を出せたり、学習者同士で協力し合ったりするなど、普段以上に日本語使用時の緊張がほぐれた様子が見られた。

2. 取組3「成果の発信・普及、日本語教育理解の促進」

シンポジウムの実施においては、豊島区文化商工部学習・スポーツ課生涯学習グループ、豊島区政策経営部企画課、豊島区教育センター、豊島区教育委員会、区内日本語教室、外国人支援を行うNPO等とは、「日本語ネットとしま」会議開催時やメール等により、シンポジウム計画の説明、意見交換、協力依頼、参加呼びかけ等を行い、シンポジウムには「日本語ネットとしま」関係者21名が参加した。第1部「豊島区の多文化共生施策の現状」報告や、第2部「学んだことを発表しよう」での成果物の展示や学習者による説明等、運営に関する協力も得て、シンポジウムを開催することができた。

3. 取組4「研修「未習者に対する生活日本語指導」の実施」

研修「未習者に対する生活日本語指導」実施においては、「日本語ネットとしま」参加団体に向けてメールで広報協力を依頼し、参加団体所属の対象者に届けることができた。初期集中日本語教室での協力団体であるメロス言語学院からも3名の日本語教師が参加した。

(5) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

1. 取組 2「日本語教育の実施」

初期日本語集中教室については各期のチラシを作成し、豊島区の協力で豊島区内施設、教育機関、窓口等に配置した。あわせて、大学ウェブサイト、豊島区日本語教室ページでも情報を公開したほか、教室 Facebook でも広報を行った。

2. 取組 3「成果の発信・普及、日本語教育理解の促進」

シンポジウムについては、チラシを作成し、豊島区内を中心に配布、豊島区施設、窓口等に配置した。「日本語ネットとしま」会議及びメールで参加、協力を呼びかけた。豊島区の無料学習支援教室のネットワークである「とこネット」や、区内の外国人支援等多文化に関わる団体のネットワークである「多文化としま」等へも広報を行った。豊島区の広報誌「広報としま」及びホームページ、大学ホームページ及び各種 SNS による周知を行った。また、外国人当事者の参加を促すために、区内で日本語を学ぶ学習者向けに、第 2 部ワークショップへの案内として、やさしい日本語・英語・中国語を併記した案内チラシを作成し、日本語教室で直接配布したり、「日本語ネットとしま」を通じて学習者に案内をした。また、シンポジウムで配布した取組 2、4 の報告書は大学ホームページで公開することでより広く地域に発信した。

3. 取組 4「研修「未習者に対する生活日本語指導」の実施」

研修受講対象者への広報として、豊島区及び大学のホームページ、豊島区施設、窓口等への配置等により広く広報するとともに、対象者が在籍すると考えられる豊島区及び近隣の機関（大学・日本語学校等）にチラシを送付し、周知を行った。

(6) 今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

1. 取組 2「日本語教育の実施」

基礎的な日本語能力を持たない外国人住民に対しては、初期段階で短期集中的な日本語学習の場を設けることが、学習習慣の形成と学習意欲向上維持につながり、学習の継続を支えることにつながる。また、日本語の学習だけではなく、学習への考え方や、学習方法について振り返ったり、他者と共有することが新しい考え方や方法を受け入れやすくさせていた。

2. 取組 3「成果の発信・普及、日本語教育理解の促進」

シンポジウムに外国人当事者や地域日本語教育に関わりのない地域住民が参加しやすいワークショップを取り入れ、外国人と日本人の交流や相互理解の場、外国人当事者の活躍の場として、また地域日本語教育の具体的な実践を知り体験できる場として実施することにより、報告を聞くだけでは得られない、地域日本語教育への理解につながった。

3. 取組 4「研修「未習者に対する生活日本語指導」の実施」

研修「未習者に対する生活日本語指導」については、各回の参加者の満足度が高く、徐々に「生活者としての日本語教育」への理解も深まったことから、第 1 回で生活者のための日本語教育の特徴を十分理解した上で、自身の現場と比較しながら、教え方の工夫、教材の使い方を学ぶというカリキュラムは有効であったと考える。また、ワークショップ形式を取り入れ、講義で知識を学びながら、実際に体験したり、グループでの作業や話し合いを通して学ぶことで、実践的な力を得る機会にもなった。

(7) 改善点、今後の課題について

1. 取組 2「日本語教育の実施」

(1) 文字学習の機会の不足

初期集中日本語教室、また自立を目指す日本語教室いずれの取組においても、文字学習に焦点を当てる機会が不十分であった。各回の授業内容に関連させた読み書きの活動を適宜盛り込んだが、文字学習に苦手意識がある人にとっては、時間的にも内容的にも不足していた。生活において文字が部分的にでも読める・書けることで得られるメリットを感じてもらい、文字に親しみ文字に関心を持てる学習の機会の提供、効果的な学習方法の検討が必要である。

(2) 参加しやすい開講時期の設定と、広報方法の検討の必要性

夏開催の第 1 期初期集中教室は参加申込数が伸び悩んだ一方で、第 2 期、第 3 期は 10 名以上の申し込みがあった。参加しやすい時期の模索、それに合わせた開講のための会場・人員の確保について、区内関係者、団体と検討を進めたい。

また、基礎的な日本語能力を持たない人に、チラシなどによるお知らせが届いているかどうか、対象者に届けるためにはいつ、どこに広報するのが良いのか検討が必要である。

2. 取組 3「成果の発信・普及、日本語教育理解の促進」

シンポジウムでは、日本語学習者の成果物を展示し、学習者の発表の場を用意したが、区内の日本語教室の参加は少なく、展示する成果物がないという声が聞かれた。学習の継続を促すためには、学習の成果が目に見える形であることが、生活者の日本語においても重要である。今後は、学習成果を実感することが学習意欲につながるといったことに対する理解にもつながる内容を検討したい。

3. 取組 4「研修「未習者に対する生活日本語指導」の実施」

研修には、日本語教師としての経験が少ない参加者もあり、参加者の多様性には十分な対応ができず、今回の研修のみで、初期集中日本語教室が運営できる人材が量的・質的に充実したとは言えない。今後も、地域日本語教育に関わる人材、特に、初期指導のできる人材の育成について、適切な情報提供、研修の立案などを検討したい。